

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月28日 |
| 【事業年度】 | 第59期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ホリプロ |
| 【英訳名】 | HORIPRO INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 堀 義貴 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都目黒区下目黒1丁目2番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3490)4601(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 業務本部執行役員 安永 和男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都目黒区下目黒1丁目2番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3490)4601(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 業務本部執行役員 安永 和男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ホリプロ大阪支社 (大阪府大阪市北区西天満5丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 連結決算年月 | 第55期 平成18年3月 | 第56期 平成19年3月 | 第57期 平成20年3月 | 第58期 平成21年3月 | 第59期 平成22年3月 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 営業収入(百万円) | 17,794 | 20,042 | 21,597 | 21,193 | 19,809 |
| 経常利益(百万円) | 1,870 | 2,530 | 2,742 | 1,949 | 1,868 |
| 当期純利益又は当期純損失 ()(百万円) | 227 | 1,341 | 1,570 | 268 | 614 |
| 純資産額(百万円) | 18,924 | 19,537 | 19,779 | 18,623 | 19,504 |
| 総資産額(百万円) | 24,901 | 26,613 | 26,437 | 24,626 | 25,958 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,312.95 | 1,372.78 | 1,386.07 | 1,303.35 | 1,364.25 |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円) | 8.83 | 94.47 | 110.78 | 18.91 | 43.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | 8.79 | 94.21 | 110.63 | - | - |
| 自己資本比率(%) | 76.0 | 73.0 | 74.3 | 75.0 | 74.5 |
| 自己資本利益率(%) | 1.21 | 7.0 | 8.0 | 1.4 | 3.3 |
| 株価収益率(倍) | 157.40 | 13.45 | 10.4 | 47.3 | 16.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 965 | 2,733 | 1,366 | 312 | 3,075 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 1,856 | 3,560 | 1,257 | 189 | 309 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 477 | 786 | 470 | 458 | 264 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(百万円) | 7,979 | 6,862 | 6,488 | 5,848 | 9,500 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 362 (172) | 380 (149) | 402 (129) | 439 (173) | 418 (137) |

(注) 1. 営業収入は消費税等抜きで表示しております。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第55期 平成18年3月 | 第56期 平成19年3月 | 第57期 平成20年3月 | 第58期 平成21年3月 | 第59期 平成22年3月 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 営業収入(百万円) | 12,434 | 14,707 | 16,278 | 15,597 | 15,017 |
| 経常利益(百万円) | 1,616 | 2,161 | 2,380 | 1,831 | 1,977 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 312 | 1,125 | 1,036 | 638 | 820 |
| 資本金(百万円) | 4,583 | 4,583 | 4,583 | 4,583 | 4,583 |
| 発行済株式総数(株) | 14,736,800 | 14,736,800 | 14,736,800 | 14,736,800 | 14,182,800 |
| 純資産額(百万円) | 20,398 | 20,708 | 20,423 | 18,974 | 20,087 |
| 総資産額(百万円) | 24,112 | 25,724 | 24,965 | 22,677 | 24,089 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,416.10 | 1,462.94 | 1,440.50 | 1,338.36 | 1,416.90 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 31.00 (8.00) | 32.00 (9.00) | 30.00 (11.00) | 13.00 (13.00) | 24.00 (5.00) |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円) | 15.08 | 79.32 | 73.15 | 45.04 | 57.89 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | 15.02 | 79.10 | 73.05 | - | - |
| 自己資本比率(%) | 84.6 | 80.5 | 81.8 | 83.7 | 83.4 |
| 自己資本利益率(%) | 1.5 | 5.5 | 5.0 | 3.2 | 4.2 |
| 株価収益率(倍) | 92.18 | 16.02 | 16.38 | 19.90 | 12.10 |
| 配当性向(%) | 142.1 | 40.2 | 41.0 | 28.9 | 41.5 |
| 従業員数(人) | 242 | 248 | 247 | 244 | 249 |

(注) 1. 営業収入は消費税等抜きで表示しております。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

会社設立以来の主な推移は、次のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 昭和38年1月 | 堀 威夫（現ファウンダー最高顧問）が、株式会社ホリプロダクション（資本金250千円、本社・東京都港区赤坂田町）を設立。演芸の供給、斡旋及び演劇・音楽・映画の興行等の業務を開始。 |
| 昭和40年8月 | 東京音楽出版株式会社（のちの株式会社ホリミュージック）を設立し、レコード会社への音楽原盤制作の提供と音楽著作権の管理業務を開始。 |
| 昭和41年7月 | 本社を東京都港区赤坂2丁目に移転。 |
| 昭和42年9月 | 本社を東京都港区赤坂3丁目に移転。 |
| 昭和44年6月 | 株式会社ホリ企画制作を設立し、コマーシャルフィルム、劇映画、テレビ番組等の企画制作業務を開始。 |
| 昭和46年9月 | 本社を東京都渋谷区広尾に移転。 |
| 昭和51年5月 | 本社を東京都目黒区下目黒に移転。 |
| 昭和52年5月 | 株式会社ホリグループ本社を設立し、株式会社ホリプロダクションを含むその関連会社の管理業務受託を開始。 |
| 昭和60年10月 | 新会社東京音楽出版株式会社（現株式会社ホリウッド）を設立し、洋楽の音楽著作権の管理業務を開始。 |
| 昭和62年4月 | 株式会社ホリプロダクションが、株式会社ホリミュージック、株式会社ホリ企画制作、株式会社ホリグループ本社及び株式会社志津興業を吸収合併。 |
| 昭和62年11月 | 「スタジオファクトリー」及び新タレント寮を東京都世田谷区用賀に開設。 |
| 昭和63年5月 | 株式会社伊真沁を設立し、飲食店の経営を開始。 |
| 平成元年2月 | 株式を(社)日本証券業協会（現日本証券業協会）東京地区協会へ店頭銘柄として登録。 |
| 平成元年6月 | ホリ・プロダクションズ・アメリカ・インク（現ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク）を米国ロスアンジェルズに設立し出版業務を開始。 |
| 平成2年8月 | 株式会社ホリックスを設立し、コマーシャルフィルム、劇映画、テレビ番組等の映像物全般にわたる企画制作業務を開始。 |
| 平成2年10月 | 当社の商号を株式会社ホリプロダクションより株式会社ホリプロに変更。 |
| 平成4年4月 | 大阪営業所（現大阪支社）を大阪市北区に開設。 |
| 平成4年11月 | 身装品、小物の小売販売会社であるサクラヤ商事株式会社（現株式会社ホリ・エンタープライズ）の株式を取得。 |
| 平成6年11月 | 当社のレーベル「サウンデジア」を新設し、レコードの企画・制作・製造及びこれに付帯する業務を開始。 |
| 平成9年3月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成9年5月 | 関連会社である株式会社プロダクションパオの株式を追加取得し子会社とする。 |
| 平成12年12月 | 関連会社である大洋音楽株式会社の株式を追加取得し子会社とする。 |
| 平成13年4月 | 株式会社ホリプロ・ブッキング・エージェンシーを設立。 |
| 平成14年9月 | 東京証券取引所市場第一部に指定替。 |
| 平成15年1月 | 株式会社ホリプロコムを設立。 |
| 平成18年10月 | 天王洲 銀河劇場オープン（同年1月に株式会社銀河劇場を設立）。 |
| 平成19年12月 | 株式会社ホリプロ・インブループメント・アソシエーションを子会社として設立し、当社の教育関連事業を譲渡。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社15社、関連会社7社により構成されており、芸能タレント等のマネージメント、映像制作、音楽制作、演劇等の公演、アクセサリー等の小売販売を主な内容とした事業展開をしております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

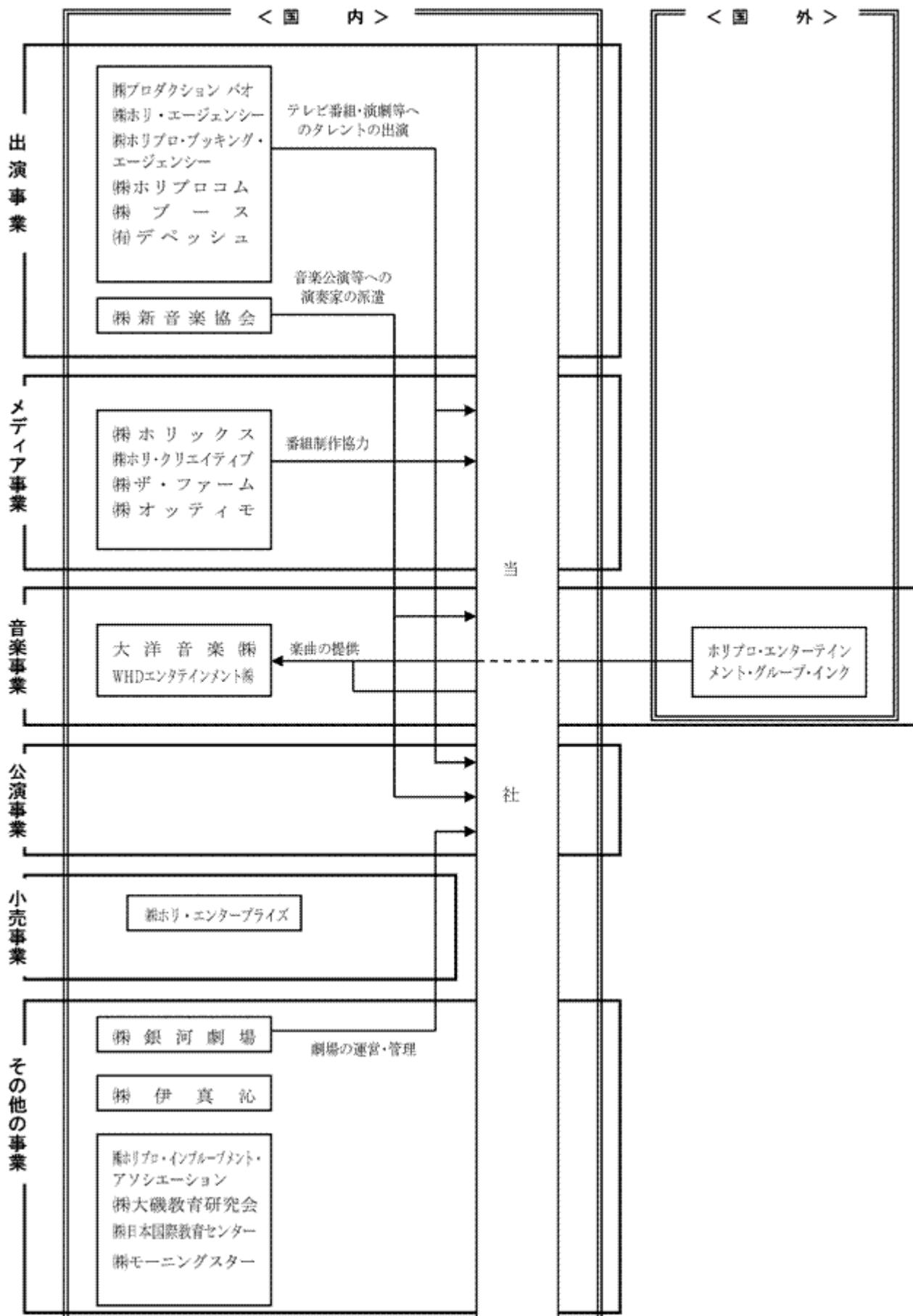
| 区分 | 主要事業 | 主要な会社 |
|--------|---|---|
| 出演事業 | ・テレビ番組・演劇等へのタレントの出演 ・演奏家の派遣 | 当社 (株)新音楽協会 * 1 (株)ホリ・エージェンシー * 1 (株)プロダクションパオ * 1 (株)ホリプロコム * 1 (株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー * 2 (株)ブース * 3 (有)デベッシュ * 3 |
| メディア事業 | ・映像制作（テレビ番組・コマーシャルフィルム等） ・ウェブサイト構築 | 当社 (株)ホリックス * 2 (株)ホリ・クリエイティブ * 2 (株)ザ・ファーム * 2 (株)オットィモ * 3 |
| 音楽事業 | ・音楽原盤の企画制作 ・音楽著作権の獲得・管理 | 当社 ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク * 1 大洋音楽(株) * 1 WHDエンタテインメント(株) * 3 |
| 公演事業 | ・演劇公演（ミュージカル等） ・イベントの運営（ライブ・コンサート・展示会等） | 当社 |
| 小売事業 | ・アクセサリー・バッグ等の販売 | (株)ホリ・エンタープライズ * 1 |
| その他の事業 | ・アニメキャラクターの企画・開発 ・タレントのファンクラブの運営 ・劇場の運営 ・各種文化教室の経営 ・飲食店の経営 ・英語教育カリキュラムの企画・開発 ・人材の職業適性能力開発研修 | 当社 (株)銀河劇場 * 1 (株)ホリプロ・インブループメント・アソシエーション * 1 (株)伊真沁 * 2 (株)大磯教育研究会 * 3 (株)日本国際教育センター * 3 (株)モーニングスター * 3 |

* 1 連結子会社

* 2 非連結子会社で持分法非適用会社

* 3 関連会社で持分法非適用会社

以上の当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 事業内容 | 議決権 に対する所有 割合 (%) | 関係内容 | | |
|----------------------------------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------------|---------|--------------------------|----------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 営業上の取引 | その他 |
| (連結子会社) ㈱新音楽協会 | 東京都 目黒区 | 百万円 80 | 出演事業 | 100 | 役員の兼任あり | 当社興行及び 原盤制作の演 奏依頼先 | 設備の賃貸 債務の保証 貸付 |
| ホリプロ・エンターテイ ンメント・グループ・イン ク | アメリカ 合衆国カリ フォル ニア州 | 百万米ドル 13 | 音楽事業 | 100 | 役員の兼任あり | - | 貸付 |
| ㈱ホリ・エンタープライ ズ *1 | 東京都 目黒区 | 百万円 217 | 小売業 | 99.3 | 役員の兼任あり | - | 設備の賃貸 債務の保証 貸付 |
| 大洋音楽㈱ | 東京都 目黒区 | 百万円 175 | 音楽事業 | 100 | 役員の兼任あり | 著作権の共同 管理 | 設備の賃貸 |
| ㈱ホリ・エージェンシー | 東京都 目黒区 | 百万円 12 | 出演事業 | 100 | 役員の兼任あり | - | 設備の賃貸 |
| ㈱プロダクションパオ | 東京都 渋谷区 | 百万円 10 | 出演事業 | 90 | 役員の兼任あり | マネジメント 業務の受託 | - |
| ㈱ホリプロコム | 東京都 目黒区 | 百万円 10 | 出演事業 | 55 | 役員の兼任あり | 当社興行及び 番組制作の出 演依頼先 | 設備の賃貸 |
| ㈱銀河劇場 | 東京都 目黒区 | 百万円 95 | その他の 事業 | 95.2 | 役員の兼任あり | 劇場運営の委 託 | - |
| ㈱ホリプロ・インプルー ブメント・アソシエー ション | 東京都 目黒区 | 百万円 10 | その他の 事業 | 100 | 役員の兼任あり | - | 設備の賃貸 |

(注) *1 ㈱ホリ・エンタープライズについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の小売業の売上高に占める割合が90%を超えているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------|
| 出演事業 | 125(-) |
| メディア事業 | 45(-) |
| 音楽事業 | 45(-) |
| 公演事業 | 44(-) |
| 小売事業 | 104(137) |
| その他の事業 | 24(-) |
| 全社(共通) | 31(-) |
| 合計 | 418(137) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であるほか、平均臨時雇用者数の人員は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 249 | 37.38 | 8.96 | 5,929,563 |

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員は就業人員(長期アルバイトを含む)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、緊急経済対策の効果等を背景に、景気に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得水準は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、当業界を取り巻く環境も、企業の広告宣伝費の削減等の影響を受け、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、次世代のスターの発掘・育成を図り、根幹であるタレントマネジメントを軸に、そこから派生するさまざまなビジネスを拡大させ、映像、肖像、音楽などに関わる多くの権利を保有する「コンテンツホルダー」として、人々の心に夢や感動をご提供するエンターテインメントの創造に取り組んでまいりました。

しかし、当社グループを取り巻く環境は厳しく、当連結会計年度の営業収入は198億9百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は16億4百万円（同5.7%減）、経常利益は18億68百万円（同4.2%減）となり、当期純利益は6億14百万円（前連結会計年度は2億68百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《出演事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロのマネジメント事業部とスポーツ文化事業部、(株)新音楽協会、(株)ホリ・エージェンシー、(株)プロダクションパオ、(株)ホリプロコムなどが属しており、主にテレビ・ラジオ番組、コマーシャルおよび舞台などへのタレント出演のマネジメントを行っています。

出演事業においては、船越英一郎、片平なぎさなどのベテラン勢が、人気シリーズドラマに主演し、安定した活躍をする中、若手やお笑いタレント、文化人、スポーツ関係者が、映画やドラマ・バラエティー番組、コマーシャル、舞台などジャンルを超えた出演をするなど、新たな才能を発揮できるフィールドづくりに積極的に取り組みました。

また、市村正親が舞台「炎の人」における演技に対し、第44回紀伊國屋演劇賞、第17回読売演劇大賞 最優秀主演男優賞を受賞したのをはじめ、映画「ウルトラミラクルラブストーリー」主演の松山ケンイチが第64回毎日映画コンクール 男優主演賞を受賞、映画「おっぱいバレー」主演の綾瀬はるかが、第52回ブルーリボン賞 主演女優賞、第33回日本アカデミー賞 優秀主演女優賞を受賞、映画「ヤッターマン」に出演した深田恭子が第52回ブルーリボン賞 助演女優賞を受賞するなど、様々な分野で高い評価を得ました。

さらに、1976年に開催されて以来今日まで続く、ホリプロタレントスカウトキャラバン第34回大会では、小島瑠璃子（高校2年生）がグランプリに、ホリプロ創業50周年記念映画「インシテミル」の出演者オーディション「キャンパスター H50 withメンズノンノ」では、大野拓朗（大学3年生）がグランプリにそれぞれ選ばれ、次世代を担う若手の活躍が期待されます。

この結果、出演事業の営業収入は、67億33百万円（前連結会計年度比4.4%減）となり、営業利益は20億24百万円（同7.8%減）となりました。

《メディア事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロの映像事業部などが属しており、テレビ番組、コマーシャルおよびDVDなどの企画・制作を行っています。

テレビ番組の制作では、レギュラー番組として、日本テレビ「スーパー・サプライズ」、テレビ朝日「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」、テレビ朝日連続ドラマ「ダンディ・ダディ?」、関西テレビドラマ「リアルクローズ」、NHK-BShiプレミアム8「ドラマティックバス」、BS11「伊集院光のしんぱんぐみ」、WOWOWドラマW「横山秀夫サスペンス」、単発番組として、TBS「刑事シュート2」、フジテレビ金曜プレステージ「外科医 嶋村周五郎～血塗られた挑戦状～」、テレビ朝日ドラマスペシャル「椿山課長の七日間」、テレビ東京水曜シアター9「女かけこみ寺刑事 大石水穂2」、NHK「わたしが子どもだったころ 東儀秀樹」、WOWOW「ポパイ伝説」などを制作しました。

映画製作では、さまぁ～ず（大竹一樹・三村マサカズ）主演「かずら」が公開されました。また、藤原竜也主演「パレード」が、第60回ベルリン国際映画祭 パノラマ部門国際批評家連盟賞を受賞するなど、高い評価を得ています。

コマーシャル制作では、「サントリーカロリー」、「日本メナード メナードフェイシャルサロン」、「富士重工業インプレッサ」、「永谷園」、「ロート製薬 メンソレータムAD」、「青山商事 イタリアクラシコスーツ」、「東京ガス ピピッとコンロ」、「任天堂 トモダチコレクション」など多くの作品を制作しました。

DVDの制作では、舞台作品「ムサシ」、「彩の国シェイクスピア・シリーズ NINAGAWA x SHAKESPEARE 『から騒ぎ』『冬物語』DVD-BOX」や、さまぁ～ず、バナナマンなどのお笑いライブDVDなど、さまざまなジャンルでヒット作を制作・リリースしました。中でも2年間にわたり追い続けたフィギュアスケート選手 高橋大輔のDVD「高橋大輔」は、バンクーバー冬季五輪で銅メダルを獲得したことも追い風となり、大ヒットとなりました。

その他、配信分野では、携帯専用放送局BeeTV、TBS動画配信サイトgoomo、Wiiの動画配信のコンテンツなどを制作

しました。

この結果、メディア事業の営業収入は、41億58百万円（前連結会計年度比11.9%減）となり、営業利益は6億15百万円（同6.9%減）となりました。

《音楽事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロの音楽事業部、ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク、大洋音楽(株)などが属しており、主にアーティストのマネージメントやCD原盤の制作、テレビドラマや映画のサウンドトラックの制作、音楽著作権の管理などを行っています。

シングルでは、和田アキ子「キララ・キララ・バカ」、テレビ東京系アニメ「家庭教師ヒットマンREBORN!」のエンディングテーマ森翼「青い夢」、HI LOCKATION MARKETSシングル「アカツキ」、かりゆし58「アナタの唄」、アルバムでは、溝口肇の四季をテーマにつづる「Seasons」、Fried Pride「A TIME FOR LOVE」、May'n初のフルアルバム「Styles」、桑山哲也「Saryo's collection vol.7 Tetsuya Kuwayama Plays」、藤原道山ベストアルバム「天-ten-」、山口百恵「GOLDEN BEST 山口百恵 コンプリート・シングルコレクション」などが発売されました。

また溝口肇が、国内5会場を巡回する「ポンペイ展 世界遺産古代ローマ文明の奇跡」のテーマ曲「ETERNITY」を制作担当しました。

さらに、アーティストのライブ活動やイベント、学園祭等の企画・制作も積極的に行っています。

ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インクでは、結成35周年を迎えたKISSが米国35か所において“KISS ALIVE 35”ツアーを開催し、数多くの番組やCMに出演するなど、精力的な活動に伴い、管理楽曲が様々なシーンで使用されました。

大洋音楽(株)では、フジテレビ開局50周年記念作品映画「アマルフィ 女神の報酬」主題歌「タイム・トゥ・セイ・グッバイ（サラ・ブライトマン）」が貢献しました。

この結果、音楽事業の営業収入は、13億23百万円（前連結会計年度比15.6%減）となり、営業利益は2億45百万円（同3.3%増）となりました。

《公演事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロの公演事業部などが属しており、ミュージカル、演劇およびコンサートなどの舞台公演の企画・制作・運営を行っています。

ミュージカル公演では、1981年にホリプロが日本において初めて上演して以来、世代を超えて愛され続けるブロードウェイ・ミュージカル「ピーターパン」、世界に先駆けて日本で上演された「シラノ」をはじめ、「ヘアスプレー」、「キャバレー」、「ウーマン・イン・ホワイト」を上演しました。

演劇公演では、劇作家の故・井上ひさし氏が主宰するこまつ座との共同制作による「きらめく星座」と「組曲 虐殺」、天才画家ゴッホの生涯を描いた「炎の人」、日英国際協同プロジェクト作品「ANJIN イングリッシュサムライ」の他、「ブラックバード」、「ネジと紙幣」、「奇跡の人」、「錦繡」、彩の国シェイクスピア・シリーズ第22弾「ヘンリー六世」を上演しました。また、観客参加型の新エンターテインメント「ドラムストラック」を再上演しました。

コンサート公演では、日本のミュージカル界を代表する鹿賀丈史・市村正親による「それぞれのコンサート」、May'nが初の日本武道館公演を開催し、更に、アジアツアー（マレーシア・香港・台湾）を開催するなど、世界にその活躍の場を広げています。

この結果、公演事業の営業収入は、40億86百万円（前連結会計年度比3.4%増）となり、営業利益は5億47百万円（同15.0%増）となりました。

《小売事業》

当事業セグメントは、(株)ホリ・エンタープライズなどが属しており、アクセサリーやファッション小物などの販売や、カジュアルバッグの輸入・販売を行っています。

小売業においては、ファッション雑貨ショップ「ルートスター」やアクセサリーを専門に取り扱う「エクスペリー」、その実用性と高いファッション性で世界中に多くのファンを持つカジュアルバッグブランド「キプリング」の日本総輸入販売元として、全国の主要都市の店舗などで販売しました。

しかし、当事業を取り巻く環境は厳しく、この結果、小売事業の営業収入は29億32百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業損失2億67百万円（前連結会計年度は1億20百万円の営業損失）となりました。

《その他の事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロのライツ事業部、(株)銀河劇場および(株)ホリプロ・インブルーメント・アソシエーションなどが属しており、キャラクターの企画・開発・マネージメントのほか、タレントのファンクラブの運営、劇場の運営、文化教室の経営などを行っています。

キャラクターの企画・開発・マネージメントでは、お茶犬が今年も環境省が主催する『我が家のeco宣言』キャンペーンポスターに起用されるなど、安心感のあるキャラクターに成長する中、新たにスタイリッシュなキャラクター「Dominino（ドミニーノ）」のステーションナリーグッズが発売されました。さらに、ホリプロコム所属のお笑いタレント島田秀平が、タカラトミーアーツと共同開発した手相占いコミュニケーショングッズ「島田秀平のテノヒライト」が発売され、10万個を超えるヒット商品となりました。また、当社がマネージメントしている影絵作家 藤城清治の影絵原画展が、長崎県立美術館、京都文化博物館にて開催され、DVD「藤城清治 光と影の世界・京都」を製作・販売しました。

ファンクラブの運営では、定期的な会報発行、オリジナルグッズの販売、チケットの先行販売に加え、妻夫木聡ファンクラブツアー「ONE DO FANCLUB TOUR 2010 Vol.4 in 台湾」などを開催しました。

文化教室の経営では、「ジュニア・クラス」（4才～15才）やセカンドライフを応援する「アクティブエージングクラス」（35才～）、お笑いタレント養成の「目黒笑売塾」などを展開しました。

また、劇場運営事業は、(株)銀河劇場が東京・天王洲で、「天王洲 銀河劇場」の運営を行っております。

この結果、その他の事業の営業収入は5億74百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業損失1億9百万円（前連結会計年度は1億81百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前連結会計年度末と比較して36億52百万円増加し、当連結会計年度末には95億円となりました。

営業活動の結果得られた資金は30億75百万円（前連結会計年度比33億87百万円増）となりました。これは、売上債権の減少額の増加（同18億19百万円）、法人税等の支払額の減少（9億79百万円）等が大きな要因であります。

投資活動の結果得られた資金は3億9百万円（同1億20百万円増）となりました。この主な内訳は有価証券売却収入の増加（9億円）、投資有価証券売却収入の減少（5億5百万円）などであります。

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加（3億50百万円）等により2億64百万円（同7億23百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 | 前年同期比（％） |
|----------------|--------------------------------------|----------|
| 出演事業（百万円） | 6,733 | 4.4 |
| メディア事業（百万円） | 4,158 | 11.9 |
| 音楽事業（百万円） | 1,323 | 15.6 |
| 公演事業（百万円） | 4,086 | 3.4 |
| 小売事業（百万円） | 2,932 | 11.9 |
| その他の事業（百万円） | 574 | 1.4 |
| 合計（百万円） | 19,809 | 6.5 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

放送と通信の融合が加速する中、オンデマンドサービスの拡大など、消費者がコンテンツに接する形態の多様化が顕著となっております。

当社グループを取り巻く環境としても、当社の中核となる出演事業をはじめ、テレビ番組・コマーシャル制作等を担うメディア事業、演劇・ミュージカル等の企画・制作を担う公演事業等、あらゆる事業分野において、競争の形態が変わりつつあります。

このような状況の中、当社グループでは、ホリプロタレントスカウトキャラバン等で認知されているタレント開発力と、幅広い所属タレントを抱える強みを活かし、「当社ならではの」と言えるような独創性のある良質なエンターテインメントの創造に取り組んでまいります。

そして、これらの課題にしっかりと対処し、社会的責任を果たしていくことを通じて、当社グループの企業価値を高め、日本のエンターテインメント業界の発展に寄与してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 所属タレントの引退・休業等について

当社の最大の資産はさまざまなジャンルで活躍する所属タレントです。

当社では、一人（一組）の所属タレントに関わる売上の比重が高くならぬよう常に注視しておりますが、人気タレントが引退・休業等をした場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 舞台公演等について

当社主催の演劇・ミュージカル等公演につきまして、人に関わるリスク（主役の不出演など）等により公演が中止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。また、興行事業は公演回数により営業収入が変動する一方で、相対的に原価率も高い為、前期との比較において業績変動の要因となる可能性があります。

3. 優秀な人材の確保について

当社は、人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後、当社が事業を拡大するにあたっては、従来以上に優秀な人材の採用及び適切な処遇が不可欠となると認識しております。そのため、当該戦略の一環として主に以下のような施策を実施しております。

- (1)企業文化の継承及び組織活性化のための定期的な新卒採用、及び即戦力強化のための中途採用
- (2)人材育成を目的とした継続的な社員研修の実施
- (3)従業員を公正かつ適切に処遇するための人事制度の運用

しかしながらこれらの施策は、優秀な人材の継続的な確保を絶対的に保証するものではなく、適格な人材を充分に採用できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

4. 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、運用環境に鑑み設定される年金財政上の予定利率に基づいて算出されているため、資産運用の結果が想定と異なる場合または予定利率が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響が生じ、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 連結対象子会社の業績について

当社グループの子会社においては、小売業の株式会社ホリ・エンタープライズをはじめとして、経済環境、競争条件の変化などに伴い業績が悪化する可能性があります。この場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 個人情報の取扱いについて

当社は、ファンクラブや各種オーディション等による多数の個人情報を保有しております。当社では、お客様にご安心いただけるよう、社内体制及び情報インフラにおけるセキュリティ状況の確認につとめ、個人情報の持出しを厳禁し、セキュリティの強化につとめております。しかしながら、万が一個人情報漏洩・流失した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び会計原則に従って作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断し難い資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、いくつかの重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えておりますが、これにつきましては、第5．経理の状況 1．連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

2．財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は259億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億32百万円増加しました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は148億56百万円（前連結会計年度末比17億13百万円増）となりました。この主な要因は、受取手形及び営業未収入金の減少（9億70百万円）、現預金の増加（24億52百万円）、及び有価証券の増加（9億43百万円）であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は111億1百万円（同3億81百万円減）となりました。これは投資有価証券の増加（3億91百万円）した一方で、繰延税金資産が4億32百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は64億53百万円（同4億50百万円減）となりました。これは短期借入金の増加（3億50百万円）、未払法人税等の増加（2億59百万円）したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における株主資本は197億14百万円（同5億43百万円増）となりました。この変動の主な内訳は当期純利益の計上（6億14百万円の増加要因）、利益配当（70百万円の減少要因）であります。また、当連結会計年度中に自己株式の消却を行った結果、自己株式及び利益剰余金はそれぞれ5億78百万円減少しております。

これに加えて評価・換算差額等が3億19百万円増加したこと等により、純資産は195億4百万円（同8億81百万円増）となり、自己資本比率は74.5%（同0.5%低下）、1株当たり純資産額は1,364円25銭（同60円90銭増）となりました。

3．経営成績の分析

当連結会計年度の営業収入は198億9百万円（前連結会計年度比6.5%減）となり、営業利益16億4百万円（前年同5.7%減）、経常利益は18億68百万円（同4.2%減）、当期純利益は6億14百万円（前連結会計年度は2億68百万円の当期純損失）となりました。

事業別の状況につきましては、第5．経理の状況 1．連結財務諸表のセグメント情報をご参照ください。

4．キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資の総額は1億10百万円であります。その主なものは、劇場の改修及び店舗等の改装に伴う工事であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------------------------|------------------------|-------------------|----------------------|------------------------|------------------------|----------------------|--------------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 工具、器具 及び備品 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース 資産 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| 本社 (東京都目黒区) | 全社 | 統括業務及び 販売業務 | 535 | 38 | 38 | 978 (1,383.85) | 9 | 1,601 | 249 |
| 用賀スタジオ (東京都世田谷区) | 出演事業及び 公演事業 | 厚生施設及び レッススタジオ | 85 | 0 | 0 | 162 (400.00) | - | 247 | - |
| 軽井沢山荘 (群馬県吾妻郡) | 全社 | 厚生施設 | 4 | - | 0 | 8 (1,130.00) | - | 12 | - |
| 熱海研修センター (静岡県熱海市) | 全社 | 厚生施設 | 73 | - | 0 | 97 (3,215.01) | - | 171 | - |
| 伊真沁他 (東京都港区) | その他事業 (料亭の経営) | 賃貸 | 43 | 0 | 0 | 22 (176.99) | - | 68 | - |
| 保土ヶ谷他 (神奈川県横浜市保 土ヶ谷区) | 全社 | その他 | 0 | - | - | 35 (470.30) | - | 36 | - |
| 伊東他 (静岡県伊東市) | 全社 | その他 | - | - | - | 82 (2,478.00) | - | 82 | - |

(注) 平成20年3月31日以前のリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称 | 台数 | 期間(年) | リース料 | リース契約残高 (百万円) |
|--|------|-------|---------|------------------|
| 構内交換機及びサーバー (所有権移転外ファイナンス・リース) | 4セット | 4～5 | 14百万円/年 | 16 |
| コンピューター及びパソコン (所有権移転外ファイナンス・リース) | 一式 | 3～5 | 10百万円/年 | 4 |
| 車両 (所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレー ティング・リース) | 7台 | 2～3 | 7百万円/年 | 2 |

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種 類別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|-------------------------|----------------------------|-------------|----------------------|------------------------|------------------------|----------------------|------------------------|-------------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 工具、器具 及び備品 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | リース 資産 (百万 円) | 合計 (百万円) | |
| 株式会社ホリ・ エンタープライ ズ | 本社 (東京都目黒 区他42店舗) | 小売業 | 身装品等 の販売 | 77 | - | 37 | - (-) | - | 115 | 104 (137) |

- (注) 1. 敷金及び保証金として311百万円を預け入れております。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の、年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 58,940,000 |
| 計 | 58,940,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 14,182,800 | 14,182,800 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 14,182,800 | 14,182,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成22年3月12日 (注1) | 554 | 14,182 | - | 4,583 | - | 4,619 |

(注1) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) | |
|---------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|------------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 23 | 25 | 48 | 52 | 2 | 9,282 | 9,431 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 12,745 | 490 | 71,869 | 15,735 | 23 | 40,811 | 141,673 | 15,500 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 8.99 | 0.35 | 50.73 | 11.10 | 0.02 | 28.81 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式5,596株は「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| 有限会社青春社 | 東京都品川区上大崎2丁目4番23号 | 6,135 | 43.26 |
| 堀 威夫 | 東京都品川区 | 714 | 5.04 |
| BBH BOSTON - HEARTLAND VALUE FUND, Inc. (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 601 | 4.24 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 517 | 3.65 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 330 | 2.33 |
| BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行) | CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 200 | 1.41 |
| 日本テレビ放送網株式会社 | 東京都港区東新橋1丁目6番1号 | 170 | 1.20 |
| 株式会社テレビ朝日 | 東京都港区六本木6丁目9番1号 | 170 | 1.20 |
| 株式会社フジ・メディア・ホ ールディングス | 東京都港区台場2丁目4番8号 | 170 | 1.20 |
| 株式会社テレビ東京 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番12号 | 170 | 1.20 |
| 株式会社TBSテレビ | 東京都港区赤坂5丁目3番6号 | 170 | 1.20 |
| 計 | - | 9,352 | 65.94 |

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,161,800 | 141,618 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 15,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,182,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 141,618 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ホリプロ | 東京都目黒区下目黒 1丁目2番5号 | 5,500 | - | 5,500 | 0.04 |
| 計 | - | 5,500 | - | 5,500 | 0.04 |

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 196 | 138,708 |
| 当期間における取得自己株式 | 77 | 56,672 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 554,000 | 578,831,942 | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 5,596 | - | 5,673 | - |

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主還元につきましては、配当性向40%（単体）を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり24円（うち中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成21年10月30日 取締役会決議 | 70 | 5 |
| 平成22年6月26日 定時株主総会決議 | 269 | 19 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高（円） | 1,878 | 1,420 | 1,468 | 1,279 | 894 |
| 最低（円） | 1,001 | 1,011 | 1,100 | 651 | 671 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 815 | 805 | 749 | 735 | 707 | 721 |
| 最低（円） | 777 | 683 | 671 | 690 | 680 | 675 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|------------------|--------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 会長兼社長 | | 堀 義貴 | 昭和41年6月20日生 | 平成5年6月 当社 入社 平成8年6月 当社 取締役 平成9年10月 当社 取締役制作・宣伝事業担当 平成11年6月 当社 取締役プロダクション事業担当、制作・宣伝事業担当 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役社長 平成15年1月 株式会社ホリプロコム 代表取締役会長（現任） 平成20年6月 当社 代表取締役会長兼社長（現任） | (注)3 | 57 |
| 専務取締役 | 公演事業部執行役員 | 金森 美彌子 | 昭和21年1月24日生 | 昭和59年1月 当社 入社 昭和63年6月 当社 取締役文化事業本部担当 平成4年6月 当社 常務取締役 平成8年6月 当社 専務取締役 平成14年7月 当社 専務取締役公演事業部執行役員（現任） | (注)3 | 4 |
| 専務取締役 | 業務本部執行役員 | 安永 和男 | 昭和21年2月11日生 | 昭和44年4月 当社 入社 平成4年6月 当社 取締役プロダクション本部本部長 平成8年6月 当社 取締役業務本部本部長 平成9年6月 当社 常務取締役 平成14年7月 当社 常務取締役業務本部執行役員 平成16年6月 当社 専務取締役業務本部執行役員 平成19年4月 当社 専務取締役業務本部執行役員兼エデュテインメント事業部執行役員 平成19年6月 当社 専務取締役業務本部執行役員兼コーポレートブランド本部執行役員 平成21年4月 当社 専務取締役業務本部執行役員（現任） | (注)3 | 1 |
| 常務取締役 | マネージメント第一事業部執行役員 | 鈴木 基之 | 昭和29年9月26日生 | 昭和54年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 プロダクション本部プロダクション一部部長 平成9年10月 当社 メディア二部部長 平成10年6月 当社 取締役 平成12年6月 当社 取締役メディア事業担当 平成14年7月 当社 取締役メディア事業部執行役員 平成15年4月 当社 取締役公演事業部執行役員 平成16年4月 当社 取締役マネージメント第一事業部執行役員 平成20年6月 当社 常務取締役マネージメント第一事業部執行役員（現任） | (注)3 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----------------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | ライツ事業部 執行役員兼音 楽事業部執行 役員 | 鈴木 克己 | 昭和28年4月30日生 | 昭和52年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 文化事業本部宣伝部長 平成9年10月 当社 ファクトリー部長 平成12年6月 当社 取締役 平成14年7月 当社 取締役公演事業部執行役員 平成15年4月 当社 取締役宣伝本部執行役員、ラ イツ事業部執行役員 平成19年4月 当社 取締役ライツ事業部執行役員 兼音楽事業部執行役員(現任) 平成20年5月 株式会社新音楽協会 代表取締役社 長(現任) | (注)3 | 2 |
| 取締役 | スポーツ文化 事業部執行役 員 | 中根 薫 | 昭和29年12月18日生 | 昭和53年4月 当社 入社 平成8年4月 当社 文化事業本部文化部部長 平成14年7月 当社 スポーツ文化事業部執行役員 兼スポーツ文化部部長 平成20年4月 当社 スポーツ文化事業部執行役員 平成20年6月 当社 取締役スポーツ文化事業部執 行役員(現任) | (注)3 | 2 |
| 取締役 | マネージメン ト第二事業部 執行役員 | 森 章 | 昭和36年1月11日生 | 昭和58年4月 当社 入社 平成10年4月 当社 プロダクション二部部長 平成14年7月 当社 マネージメント事業部執行役 員、プロダクション二部部長、ファン クラブ部長、大阪支社部長 平成16年4月 当社 マネージメント第二事業部執 行役員、プロダクション三部部長 平成22年6月 当社 取締役マネージメント第二事 業部執行役員(現任) | (注)3 | 0 |
| 取締役 | 映像事業部執 行役員 | 菅井 敦 | 昭和36年12月7日生 | 昭和59年4月 当社 入社 平成11年6月 当社 マネージメント事業部プロダ クション一部部長 平成15年4月 当社 メディア事業部執行役員、メ ディア二部部長、デジタル・ディッ シュ部長、プロデューサー室室長 平成19年4月 当社 映像事業部執行役員、映像制 作二部部長 平成22年6月 当社 取締役映像事業部執行役員 (現任) | (注)3 | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 野口 孝仁 | 昭和22年9月5日生 | 昭和46年12月 当社 入社 平成5年4月 当社 文化事業本部ファクトリー部 部長 平成11年6月 当社 業務本部総務部部長 平成19年4月 当社 業務本部総務部専任部長、イ ンフォネット企画部専任部長兼内 部統制室室長 平成20年4月 当社 内部監査室兼内部統制室室長 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任) | (注)4 | 11 |
| 監査役 | | 尾野 博巳 | 昭和28年6月8日生 | 昭和53年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和62年8月 尾野公認会計士事務所開設(現在 に至る) 平成7年6月 当社 監査役(現任) 平成13年4月 A & F ビジネスシステム株式会社 代表取締役(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 吉田 正通 | 昭和37年10月20日生 | 昭和61年4月 東京証券取引所(現株式会社東京 証券取引所)入所 平成12年1月 株式会社インボイス 監査役 平成13年6月 株式会社インボイス 取締役 平成15年6月 当社 監査役(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | | 中尾 友治 | 昭和39年12月6日生 | 昭和62年4月 東京証券取引所(現株式会社東京 証券取引所)入所 平成18年7月 日本駐車場開発株式会社 入社 平成21年6月 当社 監査役(現任) 平成21年10月 日本駐車場開発株式会社 取締役 (現任) | (注)6 | - |
| 計 | | | | | | 93 |

- (注) 1. 監査役尾野博巳、吉田正通及び中尾友治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は平成14年6月23日付で、執行役員制度を導入しております。本制度の導入により取締役は会社全体に
関する経営判断、業務執行の監督及び会社法上必要な決議に対して責任を負い、取締役会において選任され
る執行役員は各々が担当する領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたります。
執行役員は9名で、上記記載の他、業務本部経理・財務担当安西貴章、ダイレクトコミュニケーション事業担
当朝長泰司で構成されています。
3. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、監査役は4名中3名が社外監査役であり、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定の出来る仕組みを整備しております。

また、取締役会は月1回の開催を原則とし、会社全体に関係する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、取締役会において選任された執行役員は各々が担当する領域において取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたるとともに、その責任を負っております。

ロ．企業統治体制を採用する理由

当社は、業界の事情に精通した常勤監査役と、会計・財務の専門家及びコーポレートガバナンスに精通した社外監査役を置き、客観的・独立的な立場から、経営上の重要事項につき連携して監査を行う体制を構築しております。また、社長直轄の組織として内部監査室及び内部統制室を設置し、経営の効率性、透明性の向上のため日常的な監査・監督を実施し、その結果については、随時社長及び監査役に報告するとともに、定期的に取り締役会にも報告する体制をとっております。かかる体制の下、当社のコーポレートガバナンス機能は十分に発揮されているものと考えており、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、代表取締役社長直轄の内部統制室を設置し、内部統制活動及び内部統制に関する体制の充実化を推進しております。

<内部統制システムに関する基本的な考え方>

当社は内部統制システムの整備・運用を経営の最重要課題の1つと認識し、その基本方針を以下の通り決定しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業の存続にはコンプライアンスの徹底した遵守が必要不可欠であるとの認識の下、全ての取締役及び使用人が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めます。

具体的には、まず、平成16年7月にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に取り組んでまいりました。

平成17年9月には、全ての取締役及び使用人に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布し社内教育等で活用しております。また、不正行為等の通報のために、「ジャスティス」という名称の、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程、稟議規程に基づき、適切かつ確実に記録・保存・管理することとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築します。

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速かつ適切に対応します。このような損失の危機管理を実施することで、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整備することとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、取締役会規程、業務分掌規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。また、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化するために、平成14年6月より、執行役員制度を導入しております。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に定めるところにより、グループ会社の業績を管理するとともに、各社の監査を行い、業績の向上と企業価値の増大に努めます。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当

該

使用人の取締役からの独立性に関する事項

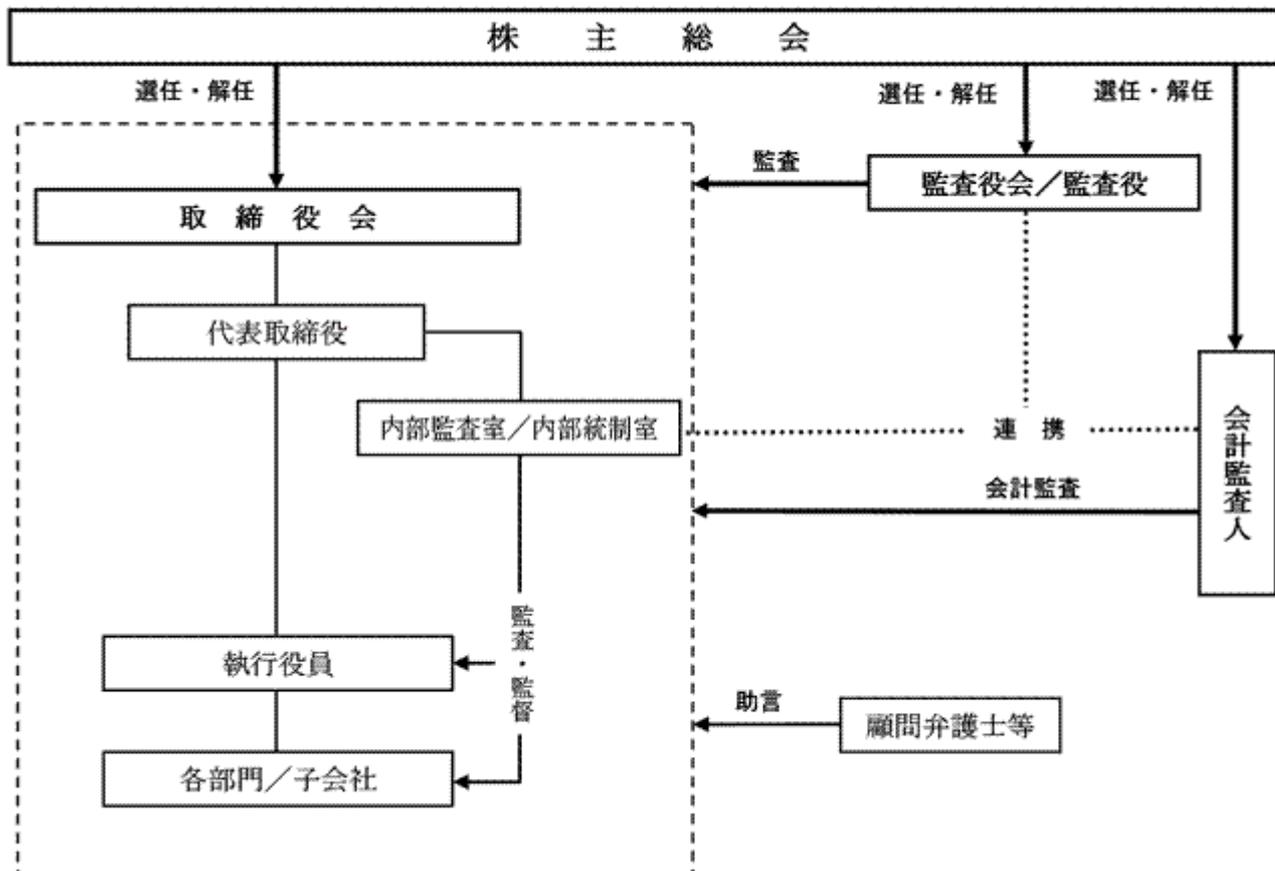
監査役はその職務を補助すべき使用人を必要に応じ置くことを求めることができるとします。同使用人の任命、解任、評価、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定するものとし、取締役からの独立性を確保するものとし、

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査

が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告しております。監査役は必要に応じて、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制となっております。また、監査役会は、監査法人と定期的に意見交換を行っております。

【コーポレート・ガバナンス体制模式図】



二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種リスクに関わる事案を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼の向上に努めております。取締役会にて主要業務に内在するリスクを総合的に分析・把握し、定期的モニタリングすることで、安定性の高い業務運営を目指しております。特に、当社の根幹ビジネスのタレントのマネージメントでは、人気タレントの引退・休業等により、業績に影響を与える可能性があります。当社のマネージメント部門では、ある特定の所属タレントに関わる売上の比重が高くなるように常に注視し、また本年35回目を迎えるホリプロタレントスカウトキャラバン等を通して毎年コンスタントにスター候補生を輩出し続けることで、ひとりの人間であるタレントのマネージメントビジネスに関わるリスクに備えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査として、代表取締役社長直属の内部監査室（3名）が設置されております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画により、業務全般の内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は速やかに改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を高めております。

監査役監査については、常勤監査役1名と社外監査役3名の計4名で実施しております。

監査役は取締役会の他、社内での重要な会議にも出席し、法令・定款違反や株主の利益を損なう事実の有無について監査を実施しております。

監査役尾野博巳は公認会計士の資格を有しております。

監査役、会計監査人、内部監査室及び内部統制室は随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社と当社との間に利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、業界の事情に精通した常勤監査役と、会計・財務の専門家及びコーポレートガバナンスに精通した社外監査役を置き、客観的・独立的な立場から、経営上の重要事項につき連携して監査を行う体制を構築しております。また、社長直轄の組織として内部監査室及び内部統制室を設置し、経営の効率性、透明性の向上のため日常的な監査・監督を実施し、その結果については、随時社長及び監査役に報告するとともに、定期的にと取締役会にも報告する体制をとっており、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、日頃から監査役と連絡をとり、満遍なく監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係わる継続監査年数は次のとおりです。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-----------------|--------------|--------|
| 猪瀬 忠彦 | 有限責任監査法人トーマツ | - 年 |
| 原井 武志 | 有限責任監査法人トーマツ | - 年 |

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(注) 2. 監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士2名、会計士補等5名、その他1名

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|--------|--------|------------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 234,926 | 130,115 | 0 | 80,440 | 24,371 | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 4,790 | 3,965 | 0 | 660 | 165 | 5 |
| 社外役員 | 6,315 | 5,415 | 0 | 900 | 0 | 4 |

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額を定めており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

また、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

59銘柄 1,697百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額 （百万円） | 保有目的 |
|----------------------|---------|-------------------|----------------------|
| 株式会社東京放送ホールディングス | 320,000 | 453 | 事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため |
| 株式会社マンダム | 66,800 | 170 | 事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため |
| 株式会社フジ・メディア・ホールディングス | 1,220 | 168 | 事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため |
| 株式会社テレビ東京 | 53,900 | 99 | 事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため |
| 松竹株式会社 | 108,000 | 84 | 事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため |
| 株式会社インプレスホールディングス | 360,000 | 70 | 事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため |
| パナソニック株式会社 | 46,117 | 65 | 事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 21,163 | 65 | 事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため |
| 全日本空輸株式会社 | 214,093 | 57 | 事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため |
| 株式会社アドバンテスト | 23,200 | 54 | 事業上の取引拡大を見据えた関係強化のため |

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
当社には純投資目的での保有株式はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 32 | 17 | 32 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 32 | 17 | 32 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言を受けております。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第58期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第59期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,848 | 8,300 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 3,402 | 2,431 |
| 有価証券 | 854 | 1,798 |
| 商品 | 908 | 801 |
| 仕掛制作費 | 437 | 463 |
| 繰延税金資産 | 204 | 165 |
| その他 | 1,531 | 940 |
| 貸倒引当金 | 44 | 44 |
| 流動資産合計 | 13,142 | 14,856 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,991 | 1,974 |
| 減価償却累計額 | 1,091 | 1,127 |
| 建物及び構築物(純額) | 900 | 846 |
| 機械装置及び運搬具 | 106 | 153 |
| 減価償却累計額 | 52 | 74 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 53 | 78 |
| 工具、器具及び備品 | 306 | 288 |
| 減価償却累計額 | 202 | 188 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 104 | 100 |
| 土地 | 1,395 | 1,395 |
| リース資産 | 21 | 21 |
| 減価償却累計額 | 4 | 11 |
| リース資産(純額) | 17 | 9 |
| 有形固定資産合計 | 2,471 | 2,431 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3 | - |
| 電話加入権 | 14 | 14 |
| 著作権 | 121 | 287 |
| その他 | 261 | 234 |
| 無形固定資産合計 | 401 | 536 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 4,676 | 1 5,068 |
| 長期貸付金 | 92 | 97 |
| 繰延税金資産 | 463 | 30 |
| 敷金及び保証金 | 609 | 378 |
| 保険積立金 | 1,217 | 1,224 |
| その他 | 1,711 | 1,476 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸倒引当金 | 161 | 141 |
| 投資その他の資産合計 | 8,611 | 8,133 |
| 固定資産合計 | 11,483 | 11,101 |
| 資産合計 | 24,626 | 25,958 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 2,177 | 1,740 |
| 短期借入金 | 1,000 | 1,350 |
| リース債務 | 7 | 7 |
| 未払法人税等 | 107 | 367 |
| 賞与引当金 | 143 | 146 |
| 役員賞与引当金 | 6 | 89 |
| その他 | 1,873 | 1,758 |
| 流動負債合計 | 5,316 | 5,458 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 10 | 2 |
| 繰延税金負債 | - | 218 |
| 退職給付引当金 | 109 | 92 |
| 役員退職慰労引当金 | 561 | 625 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | - | 26 |
| その他 | 4 | 28 |
| 固定負債合計 | 686 | 994 |
| 負債合計 | 6,002 | 6,453 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,583 | 4,583 |
| 資本剰余金 | 4,619 | 4,619 |
| 利益剰余金 | 10,553 | 10,517 |
| 自己株式 | 584 | 5 |
| 株主資本合計 | 19,171 | 19,714 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 427 | 60 |
| 為替換算調整勘定 | 265 | 312 |
| 評価・換算差額等合計 | 693 | 373 |
| 少数株主持分 | 145 | 163 |
| 純資産合計 | 18,623 | 19,504 |
| 負債純資産合計 | 24,626 | 25,958 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 営業収入 | | |
| 出演収入 | 7,043 | 6,733 |
| メディア収入 | 4,719 | 4,158 |
| 音楽収入 | 1,567 | 1,323 |
| 公演収入 | 3,951 | 4,086 |
| 商品売上高 | 3,327 | 2,932 |
| その他の営業収入 | 582 | 574 |
| 営業収入合計 | 21,193 | 19,809 |
| 営業原価 | | |
| 出演費用 | 4,536 | 4,397 |
| メディア費用 | 4,032 | 3,517 |
| 音楽費用 | 1,105 | 843 |
| 公演費用 | 3,467 | 3,531 |
| 商品売上原価 | 1,584 | 1,432 |
| その他営業費用 | 609 | 531 |
| 営業原価合計 | 15,337 | 14,254 |
| 営業総利益 | 5,856 | 5,555 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,154 | 3,950 |
| 営業利益 | 1,701 | 1,604 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 151 | 132 |
| 受取配当金 | 41 | 28 |
| 負ののれん償却額 | 16 | - |
| 為替差益 | - | 48 |
| 不動産賃貸料 | 35 | 25 |
| その他 | 36 | 43 |
| 営業外収益合計 | 281 | 277 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 12 |
| 有価証券売却損 | - | 1 |
| 為替差損 | 18 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | - |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 32 | 14 |
| 経常利益 | 1,949 | 1,868 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 11 |
| 店舗開店負担金収入 | 10 | 14 |
| 特別利益合計 | 10 | 26 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 7 | 2 21 |
| 減損損失 | 3 62 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1,535 | 188 |
| 店舗閉鎖損失 | 6 | 35 |
| その他 | 4 201 | 3 77 |
| 特別損失合計 | 1,813 | 322 |
| 税金等調整前当期純利益 | 147 | 1,571 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 122 | 498 |
| 過年度法人税等 | 225 | - |
| 法人税等調整額 | 45 | 435 |
| 法人税等合計 | 393 | 934 |
| 少数株主利益 | 22 | 23 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 268 | 614 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,583 | 4,583 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,583 | 4,583 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,619 | 4,619 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,619 | 4,619 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,274 | 10,553 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 453 | 70 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 268 | 614 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | 578 |
| 当期変動額合計 | 721 | 35 |
| 当期末残高 | 10,553 | 10,517 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 584 | 584 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | 578 |
| 当期変動額合計 | 0 | 578 |
| 当期末残高 | 584 | 5 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 19,893 | 19,171 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 453 | 70 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 268 | 614 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 当期変動額合計 | 722 | 543 |
| 当期末残高 | 19,171 | 19,714 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 69 | 427 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 357 | 366 |
| 当期変動額合計 | 357 | 366 |
| 当期末残高 | 427 | 60 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 172 | 265 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 93 | 46 |
| 当期変動額合計 | 93 | 46 |
| 当期末残高 | 265 | 312 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 241 | 693 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 451 | 319 |
| 当期変動額合計 | 451 | 319 |
| 当期末残高 | 693 | 373 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 128 | 145 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16 | 18 |
| 当期変動額合計 | 16 | 18 |
| 当期末残高 | 145 | 163 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 19,779 | 18,623 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 453 | 70 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 268 | 614 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 434 | 338 |
| 当期変動額合計 | 1,156 | 881 |
| 当期末残高 | 18,623 | 19,504 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 147 | 1,571 |
| 減価償却費 | 223 | 210 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 1,535 | 188 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 51 | 13 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 510 | 63 |
| 受取利息及び受取配当金 | 192 | 160 |
| 支払利息 | 11 | 12 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 848 | 970 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 133 | 81 |
| 前渡金の増減額（ は増加） | 98 | 49 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 446 | 422 |
| 前受金の増減額（ は減少） | 216 | 192 |
| その他 | 16 | 328 |
| 小計 | 728 | 2,688 |
| 利息及び配当金の受取額 | 195 | 163 |
| 利息の支払額 | 11 | 12 |
| 法人税等の支払額 | 1,226 | 247 |
| 法人税等の還付額 | 1 | 483 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 312 | 3,075 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | - | 900 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 194 | 117 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 54 | 183 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 455 | 390 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 614 | 108 |
| 貸付けによる支出 | 22 | 35 |
| 貸付金の回収による収入 | 26 | 30 |
| 保険積立金の積立による支出 | 76 | 5 |
| 保険積立金の解約による収入 | 363 | - |
| その他 | 10 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 189 | 309 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（ は減少） | - | 350 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | - |
| 配当金の支払額 | 453 | 72 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 5 | 4 |
| その他 | - | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 458 | 264 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 58 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 640 | 3,652 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,488 | 5,848 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,848 | 9,500 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱伊真沁 ㈱ホリックス ㈱ホリプロ・ブッキング・エージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は各々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 非連結子会社 ㈱伊真沁 ㈱ホリックス ㈱ホリプロ・ブッキング・エージェンシー 関連会社 ㈱大磯教育研究会 WHDエンタテインメント㈱ ㈱日本国際教育センター (非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていませんので、持分法を適用していません。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 非連結子会社 同左 関連会社 同左 (非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由) 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、㈱ホリ・エンタープライズ及び大洋音楽㈱の決算日は2月末日であり、ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インクの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引の差異については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 店舗商品 売価還元法による低価法 卸商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 仕掛制作費 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 店舗商品 同左 卸商品 同左</p> <p>仕掛制作費 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～65年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 著作権 取得価額の決定の基礎となった将来の一定期間における期待収益額を基準に、各連結会計年度の収益額に対応させて償却しております。(ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク)</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 著作権 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より国内連結子会社の一部について、役員の退職慰労金の支出に備えて規定を新たに整備いたしましたので、当該内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。これに伴い、当連結会計年度発生額3百万円を販売管理費及び一般管理費に計上し、過年度対応額28百万円を特別損失に計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>(へ)</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(へ) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度後において、発生すると見込まれる原状回復費用等の閉鎖関連損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、従来店舗閉鎖時に計上しておりました店舗閉鎖に関わる損失について、今後、当該損失の質的重要性が高くなると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度後において発生すると見込まれる原状回復費用等の閉鎖関連損失について合理的に見積もられる金額を店舗閉鎖損失引当金として計上することに変更しました。 この結果、従来の方法と比較して、税金等調整前当期純利益は26百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の減少額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金及び保証金の減少額」は0百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約等による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の解約等による収入」は12百万円であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 234百万円 | 1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 234百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 減価償却費 165百万円 (2) 役員報酬 235百万円 (3) 給料 1,016百万円 (4) 接待会議費 101百万円 (5) 貸倒引当金繰入額 29百万円 (6) 退職給付費用 102百万円 (7) 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 (8) 賞与引当金繰入額 48百万円 (9) 役員賞与引当金繰入額 7百万円 (10) 賃借料 504百万円 (11) 事業税 31百万円 (12) のれん償却額 2百万円 2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 建物及び構築物(除却損) 5百万円 (2) 工具、器具及び備品(売却損) 0百万円 (3) 工具、器具及び備品(除却損) 1百万円 | 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 減価償却費 163百万円 (2) 役員報酬 226百万円 (3) 給料 1,040百万円 (4) 接待会議費 89百万円 (5) 貸倒引当金繰入額 24百万円 (6) 退職給付費用 12百万円 (7) 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 (8) 賞与引当金繰入額 47百万円 (9) 役員賞与引当金繰入額 91百万円 (10) 賃借料 467百万円 (11) 事業税 39百万円 (12) のれん償却額 6百万円 2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 建物及び構築物(除却損) 11百万円 (2) 機械装置及び運搬具(除却損) 0百万円 (3) 工具、器具及び備品(除却損) 9百万円 |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|----|----|----------------|------------|---------|-------|-----------|-------|-------|------|-----------|--------------|-------------|--------|------------|-------|------------|-------|---|------------------|-------|------------|-------|---------------------|-------|
| <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備 店舗什器</td> <td style="text-align: center;">札幌市他(10店舗)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上で区分した事業部及び事業所・店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の資産を単位として、本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、小売事業における販売店舗のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである10店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p> <p>4. 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗 | 建物付属設備 店舗什器 | 札幌市他(10店舗) | 建物及び構築物 | 42百万円 | 工具、器具及び備品 | 19百万円 | リース資産 | 0百万円 | 合計 | 62百万円 | (1) 役員退職慰労金 | 158百万円 | (2) 出資金評価損 | 25百万円 | (3) 会員権評価損 | 12百万円 | <p>3. 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 店舗閉鎖損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 過年度役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> | (1) 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 26百万円 | (2) 会員権評価損 | 16百万円 | (3) 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 28百万円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物付属設備 店舗什器 | 札幌市他(10店舗) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 役員退職慰労金 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 出資金評価損 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 会員権評価損 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 会員権評価損 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,736 | - | - | 14,736 |
| 合計 | 14,736 | - | - | 14,736 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 559 | 0 | 0 | 559 |
| 合計 | 559 | 0 | 0 | 559 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 269 | 19.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 184 | 13.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,736 | - | 554 | 14,182 |
| 合計 | 14,736 | - | 554 | 14,182 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 559 | 0 | 554 | 5 |
| 合計 | 559 | 0 | 554 | 5 |

（注）1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の減少554千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 70 | 5.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 269 | 19.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 | 利益剰余金 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） |
|--|---|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。 | (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 8,300 預入期間が3か月を超える定期預金 300 取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券） 1,500 現金及び現金同等物 9,500 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 社内コンピューター及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(ハ)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 工具、器具及び備品 | 114 | 67 | 46 | 工具、器具及び備品 | 92 | 72 | 20 |
| 合計 | 114 | 67 | 46 | 合計 | 92 | 72 | 20 |
| <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26百万円 1年超 21百万円 合計 47百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 45百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 42百万円 支払利息相当額 1百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | | | <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14百万円 1年超 7百万円 合計 21百万円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 25百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> | | | |
| <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7百万円 1年超 2百万円 合計 9百万円</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | | | <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについて

当社では業務本部内に債権管理担当部門を設け、業務支援システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。

市場リスクについて

有価証券及び投資有価証券の価格変動リスクについては、定期的に担当取締役より保有状況と時価が報告され、それに基づき、今後の対応を検討する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-----------------|---------------------|---------|---------|
| (1)現金及び預金 | 8,300 | 8,300 | - |
| (2)受取手形及び営業未収入金 | 2,431 | 2,431 | - |
| (3)有価証券及び投資有価証券 | 6,476 | 6,476 | - |
| 資産計 | 17,208 | 17,208 | - |
| (1)支払手形及び営業未払金 | 1,740 | 1,740 | - |
| (2)短期借入金 | 1,350 | 1,350 | - |
| 負債計 | 3,090 | 3,090 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格または合理的に算定された価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 389 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

| | 1年以内(百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------------------|-----------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 8,300 | - | - | - |
| 受取手形及び営業未収入 金 | 2,431 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証 券 | | | | |
| 其他有価証券のうち満 期があるもの | 298 | 1,267 | 1,222 | 279 |
| 合計 | 11,030 | 1,267 | 1,222 | 279 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 315 | 503 | 187 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 192 | 199 | 6 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 508 | 702 | 193 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,633 | 979 | 653 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 3,352 | 3,139 | 213 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 206 | 154 | 52 |
| | 小計 | 5,192 | 4,273 | 919 |
| 合計 | | 5,701 | 4,975 | 725 |

(注) その他有価証券について1,535百万円(時価のある有価証券1,452百万円、時価のない有価証券82百万円)減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 4,314 | - | 0 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

321百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

| | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内 （百万円） | 5年超10年以内 （百万円） | 10年超（百万円） |
|--------------|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| (1) 債券 社債 | 854 | 1,106 | 1,120 | 256 |
| 合計 | 854 | 1,106 | 1,120 | 256 |

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

| | | 連結貸借対照表 計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------------|---------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 558 | 299 | 259 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 643 | 441 | 202 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 5 | 4 | 0 |
| | 小計 | 1,207 | 745 | 462 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,001 | 1,471 | 469 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 2,423 | 2,488 | 65 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 170 | 202 | 31 |
| | 小計 | 3,596 | 4,162 | 566 |
| 合計 | 合計 | 4,804 | 4,908 | 104 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額327百万円）及び譲渡性預金（連結貸借対照表計上額1,500百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式 | 8 | 3 | 0 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 1,000 | 7 | 1 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 1,500 | - | - |
| 合計 | 2,508 | 10 | 1 |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について188百万円（株式178百万円、債券10百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的であります。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引先相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議で報告をしております。

(6) 取引の時価に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） | | | |
|-----------|---------------------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等の うち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 ユーロ | 205 | - | 191 | 14 |
| | 合計 | 205 | - | 191 | 14 |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成20年4月より従来の適格退職年金制度にかえて確定給付企業年金に全面移行しております。当連結会計年度末現在、当社は確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を有しております。また、連結子会社では、退職一時金制度については7社、適格退職年金制度については1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 803百万円 | 847百万円 |
| 年金資産 | 867百万円 | 1,058百万円 |
| 連結貸借対照表計上額純額(+) | 64百万円 | 211百万円 |
| 前払年金費用 | 174百万円 | 304百万円 |
| 退職給付引当金(-) | 109百万円 | 92百万円 |

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金分の退職給付債務は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 勤務費用 | 314百万円 | 60百万円 |
| 厚生年金基金の掛金 | 62百万円 | 63百万円 |
| 退職給付費用(+) | 377百万円 | 3百万円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基準率等については記載しておりません。

5. 複数事業制度の企業年金の拠出額の処理方法

当社は、東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた資産残高は前連結会計年度末において1,152百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額 | 86,822百万円 | 76,311百万円 |
| 年金財政計算上の退職給付の額 | 97,016百万円 | 99,085百万円 |
| 差引額 | 10,193百万円 | 22,774百万円 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.51%(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度 1.59%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,076百万円及び不足金7,697百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金63百万円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 繰越欠損金 777百万円 | 繰越欠損金 605百万円 |
| その他有価証券評価差額金 265百万円 | 役員退職慰労引当金 256百万円 |
| 役員退職慰労引当金否認 230百万円 | 前受金 228百万円 |
| 前受金 219百万円 | 投資有価証券評価損 178百万円 |
| 投資有価証券評価損否認 176百万円 | 貸倒引当金 65百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度額超過 140百万円 | 会員権評価損 63百万円 |
| 会員権評価損否認 58百万円 | 賞与引当金 59百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度額超過 58百万円 | 退職給付引当金 38百万円 |
| 減価償却費繰入限度額超過 48百万円 | 未払事業税 36百万円 |
| 退職給付引当金繰入限度額超過 44百万円 | 減価償却費 28百万円 |
| その他 54百万円 | その他 64百万円 |
| 小計 2,074百万円 | 小計 1,626百万円 |
| 評価性引当額 1,024百万円 | 評価性引当額 1,214百万円 |
| 繰延税金資産合計 1,050百万円 | 繰延税金資産合計 411百万円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 関係会社株式売却損 224百万円 | 関係会社株式売却損 224百万円 |
| 退職給付費用 71百万円 | 退職給付費用 124百万円 |
| 前渡金 63百万円 | 前渡金 61百万円 |
| その他 22百万円 | その他 23百万円 |
| 繰延税金負債合計 382百万円 | 繰延税金負債合計 434百万円 |
| 繰延税金資産の純額 667百万円 | 繰延税金負債の純額 22百万円 |
| (注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | (注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 204百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 165百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 463百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 30百万円 |
| | 固定負債 - 繰延税金負債 218百万円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.0% | 法定実効税率 41.0% |
| (調整)永久に損金に算入されない項目 55.3% | (調整)永久に損金に算入されない項目 39.2% |
| 永久に益金に算入されない項目 4.5% | 永久に益金に算入されない項目 29.8% |
| 住民税均等割等 13.6% | 住民税均等割等 1.3% |
| 評価性引当額の純増減額 374.1% | 評価性引当額の純増減額 12.1% |
| 過年度法人税等 11.3% | 子会社株式評価損認容 3.0% |
| 子会社株式評価損認容 192.3% | その他 1.3% |
| 未収還付事業税等 37.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.5% |
| その他 5.6% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 266.9% | |

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 出演事業 (百万円) | メディア 事業 (百万円) | 音楽事業 (百万円) | 公演事業 (百万円) | 小売事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,043 | 4,719 | 1,567 | 3,951 | 3,327 | 582 | 21,193 | - | 21,193 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 7,043 | 4,719 | 1,567 | 3,951 | 3,327 | 582 | 21,193 | - | 21,193 |
| 営業費用 | 4,848 | 4,058 | 1,329 | 3,475 | 3,447 | 764 | 17,923 | 1,567 | 19,491 |
| 営業利益(又は営業損失) | 2,195 | 661 | 237 | 476 | (120) | (181) | 3,269 | (1,567) | 1,701 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 2,279 | 2,212 | 1,621 | 1,704 | 2,118 | 1,300 | 11,236 | 13,389 | 24,626 |
| 減価償却費 | 20 | 6 | 12 | 5 | 35 | 15 | 96 | 78 | 174 |
| 資本的支出 | 19 | 3 | 22 | 2 | 61 | 3 | 112 | 151 | 263 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容

- ・出演事業.....テレビ・ラジオ番組等へのタレント、演奏家の出演
- ・メディア事業.....テレビ番組、劇場用、テレビ放送用映画及びCF等の企画制作
- ・音楽事業.....音楽原盤等の企画制作、楽曲の著作権の管理
- ・公演事業.....音楽公演及び演劇公演の企画制作、並びに講演会等の開催
- ・小売事業.....身装品、小物等の小売販売
- ・その他の事業.....各種スクールの運営、タレントのファンクラブの運営、劇場の運営

3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」については、区分掲記することが困難であるため、「外部顧客に対する売上高」に含めて表示しております。

4. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,567百万円であり、その主なものは提出会社・連結子会社の管理部門及び経理部門に係る費用であります。

5. 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は13,389百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| | 出演事業 (百万円) | メディア 事業 (百万円) | 音楽事業 (百万円) | 公演事業 (百万円) | 小売事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,733 | 4,158 | 1,323 | 4,086 | 2,932 | 574 | 19,809 | - | 19,809 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 6,733 | 4,158 | 1,323 | 4,086 | 2,932 | 574 | 19,809 | - | 19,809 |
| 営業費用 | 4,709 | 3,542 | 1,077 | 3,539 | 3,200 | 683 | 16,753 | 1,451 | 18,204 |
| 営業利益(又は営業損失) | 2,024 | 615 | 245 | 547 | (267) | (109) | 3,056 | (1,451) | 1,604 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 2,385 | 1,955 | 1,680 | 1,013 | 1,911 | 1,307 | 10,255 | 15,703 | 25,958 |
| 減価償却費 | 24 | 5 | 11 | 5 | 35 | 13 | 96 | 82 | 178 |
| 資本的支出 | 10 | 0 | 4 | 2 | 39 | 31 | 89 | 40 | 129 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容

- ・ 出演事業.....テレビ・ラジオ番組等へのタレント、演奏家の出演
- ・ メディア事業.....テレビ番組、劇場用、テレビ放送用映画及びC F等の企画制作
- ・ 音楽事業.....音楽原盤等の企画制作、楽曲の著作権の管理
- ・ 公演事業.....音楽公演及び演劇公演の企画制作、並びに講演会等の開催
- ・ 小売事業.....身装品、小物等の小売販売
- ・ その他の事業.....各種スクールの運営、タレントのファンクラブの運営、劇場の運営

3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」については、区分掲記することが困難であるため、「外部顧客に対する売上高」に含めて表示しております。

4. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,451百万円であり、その主なものは提出会社・連結子会社の管理部門及び経理部門に係る費用であります。

5. 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は15,703百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び

「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,303円35銭 | 1,364円25銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() | 18円91銭 | 43円32銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額(百万円) | 18,623 | 19,504 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 145 | 163 |
| (うち少数株主持分) | (145) | (163) |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 18,478 | 19,341 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 14,177 | 14,177 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 268 | 614 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円) | 268 | 614 |
| 期中平均株式数(千株) | 14,177 | 14,177 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 1,000 | 1,350 | 0.8 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 7 | 7 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 10 | 2 | - | 平成23年5月～ 平成23年11月 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,017 | 1,360 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 2 | - | - | - |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 営業収入(百万円) | 5,028 | 4,875 | 4,683 | 5,222 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額(百万 円) | 247 | 431 | 264 | 629 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 95 | 190 | 61 | 266 |
| 1株当たり四半期純 利益金額(円) | 6.73 | 13.43 | 4.34 | 18.83 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,290 | 5,495 |
| 受取手形 | 125 | - |
| 営業未収入金 | 1 2,828 | 1 2,039 |
| 有価証券 | 854 | 1,798 |
| 仕掛制作費 | 372 | 463 |
| 前渡金 | 695 | 654 |
| 前払費用 | 32 | 34 |
| 繰延税金資産 | 194 | 157 |
| 株主、役員又は従業員に対する短期債権 | 17 | 12 |
| 未収入金 | 1 553 | 1 57 |
| 立替金 | 1 30 | 1 10 |
| その他 | 22 | 10 |
| 貸倒引当金 | 42 | 42 |
| 流動資産合計 | 8,975 | 10,690 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,769 | 1,776 |
| 減価償却累計額 | 956 | 1,016 |
| 建物（純額） | 812 | 760 |
| 構築物 | 23 | 23 |
| 減価償却累計額 | 14 | 15 |
| 構築物（純額） | 9 | 8 |
| 機械及び装置 | 66 | 97 |
| 減価償却累計額 | 43 | 49 |
| 機械及び装置（純額） | 23 | 47 |
| 車両運搬具 | 39 | 55 |
| 減価償却累計額 | 8 | 24 |
| 車両運搬具（純額） | 30 | 31 |
| 工具、器具及び備品 | 103 | 119 |
| 減価償却累計額 | 70 | 78 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 33 | 40 |
| 土地 | 1,423 | 1,423 |
| リース資産 | 21 | 21 |
| 減価償却累計額 | 4 | 11 |
| リース資産（純額） | 17 | 9 |
| 有形固定資産合計 | 2,349 | 2,320 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 5 | 5 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| ソフトウェア | 143 | 112 |
| ソフトウェア仮勘定 | 12 | 17 |
| その他 | 93 | 93 |
| 無形固定資産合計 | 255 | 228 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,424 | 4,815 |
| 関係会社株式 | 3,056 | 2,941 |
| 出資金 | 34 | 40 |
| 長期預金 | 800 | 500 |
| 長期貸付金 | 33 | 39 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 59 | 57 |
| 関係会社長期貸付金 | 325 | 446 |
| 敷金及び保証金 | 58 | 57 |
| 会員権 | 321 | 307 |
| 保険積立金 | 1,194 | 1,197 |
| 破産更生債権等 | 0 | 0 |
| 前払年金費用 | 174 | 304 |
| 繰延税金資産 | 442 | - |
| 不動産信託受益権 | 321 | 284 |
| その他 | 3 | - |
| 貸倒引当金 | 152 | 144 |
| 投資その他の資産合計 | 11,097 | 10,849 |
| 固定資産合計 | 13,702 | 13,398 |
| 資産合計 | 22,677 | 24,089 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 1,450 | 1,301 |
| リース債務 | 7 | 7 |
| 未払金 | 206 | 234 |
| 未払費用 | 231 | 253 |
| 未払法人税等 | 42 | 314 |
| 前受金 | 932 | 741 |
| 預り金 | 165 | 138 |
| 賞与引当金 | 117 | 120 |
| 役員賞与引当金 | - | 82 |
| 流動負債合計 | 3,154 | 3,193 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 10 | 2 |
| 役員退職慰労引当金 | 529 | 553 |
| 長期預り保証金 | 8 | 8 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金負債 | - | 218 |
| その他 | - | 25 |
| 固定負債合計 | 548 | 808 |
| 負債合計 | 3,702 | 4,001 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,583 | 4,583 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,619 | 4,619 |
| 資本剰余金合計 | 4,619 | 4,619 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 194 | 194 |
| その他利益剰余金 | | |
| 事業拡張積立金 | 100 | 100 |
| 配当平均積立金 | 68 | 68 |
| 固定資産圧縮積立金 | 22 | 21 |
| 株式消却積立金 | 962 | 962 |
| 別途積立金 | 8,376 | 8,376 |
| 繰越利益剰余金 | 1,012 | 1,184 |
| 利益剰余金合計 | 10,738 | 10,909 |
| 自己株式 | 584 | 5 |
| 株主資本合計 | 19,356 | 20,105 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 381 | 18 |
| 評価・換算差額等合計 | 381 | 18 |
| 純資産合計 | 18,974 | 20,087 |
| 負債純資産合計 | 22,677 | 24,089 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 営業収入 | | |
| 出演収入 | 5,804 | 5,597 |
| メディア収入 | 4,720 | 4,170 |
| 音楽収入 | 783 | 804 |
| 公演収入 | 3,890 | 3,954 |
| その他の営業収入 | 397 | 489 |
| 営業収入合計 | 15,597 | 15,017 |
| 営業原価 | | |
| 出演費用 | 3,573 | 3,551 |
| メディア費用 | 4,049 | 3,551 |
| 音楽費用 | 590 | 514 |
| 公演費用 | 3,602 | 3,624 |
| その他営業費用 | 577 | 509 |
| 営業原価合計 | 12,392 | 11,752 |
| 営業総利益 | 3,204 | 3,265 |
| 一般管理費 | ¹ 1,675 | ¹ 1,564 |
| 営業利益 | 1,528 | 1,700 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ² 26 | ² 22 |
| 有価証券利息 | 117 | 95 |
| 受取配当金 | 59 | 45 |
| 不動産賃貸料 | ² 71 | ² 61 |
| 業務受託料 | ² 24 | ² 23 |
| その他 | 19 | 32 |
| 営業外収益合計 | 318 | 281 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券売却損 | - | 1 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 0 |
| 為替差損 | 15 | 2 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 15 | 4 |
| 経常利益 | 1,831 | 1,977 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 8 |
| 特別利益合計 | - | 8 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 3 0 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1,535 | 183 |
| 関係会社株式評価損 | 239 | 114 |
| 会員権評価損 | - | 16 |
| その他 | 4 191 | - |
| 特別損失合計 | 1,966 | 314 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 135 | 1,671 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9 | 404 |
| 過年度法人税等 | 225 | - |
| 法人税等調整額 | 268 | 446 |
| 法人税等合計 | 502 | 850 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 638 | 820 |

【営業原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | 計 (百万円) | 比率 (%) |
|-------------|----------|--|-----------------|---------------|---------------|----------------|------------|-----------|
| | | 出演費用 (百万円) | メディア費用 (百万円) | 音楽費用 (百万円) | 公演費用 (百万円) | その他費用 (百万円) | | |
| 1. 制作原価 | | | | | | | | |
| 期首仕掛制作費 | | - | 209 | 22 | 77 | - | 308 | |
| 当期総制作費 | | 2,521 | 3,607 | 421 | 3,326 | 427 | 10,304 | |
| 合計 | | 2,521 | 3,816 | 444 | 3,403 | 427 | 10,613 | |
| 期末仕掛制作費 | | - | 170 | 14 | 187 | 0 | 372 | |
| 制作原価 | | 2,521 | 3,645 | 429 | 3,216 | 427 | 10,241 | 82.6 |
| 2. 給料 | | 431 | 176 | 68 | 170 | 53 | 900 | 7.3 |
| 3. 賞与 | | 114 | 51 | 16 | 36 | 20 | 240 | 1.9 |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 43 | 21 | 7 | 15 | 6 | 94 | 0.8 |
| 5. 旅費交通費 | | 50 | 3 | 5 | 24 | 4 | 87 | 0.7 |
| 6. 接待会議費 | | 35 | 4 | 2 | 9 | 4 | 56 | 0.5 |
| 7. その他諸経費 | | 375 | 146 | 59 | 130 | 60 | 772 | 6.2 |
| 計 | | 3,573 | 4,049 | 590 | 3,602 | 577 | 12,392 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | 計 (百万円) | 比率 (%) |
|-------------|----------|--|-----------------|---------------|---------------|----------------|------------|-----------|
| | | 出演費用 (百万円) | メディア費用 (百万円) | 音楽費用 (百万円) | 公演費用 (百万円) | その他費用 (百万円) | | |
| 1. 制作原価 | | | | | | | | |
| 期首仕掛制作費 | | - | 170 | 14 | 187 | 0 | 372 | |
| 当期総制作費 | | 2,555 | 3,337 | 420 | 3,171 | 441 | 9,927 | |
| 合計 | | 2,555 | 3,507 | 435 | 3,358 | 441 | 10,299 | |
| 期末仕掛制作費 | | - | 304 | 26 | 123 | 9 | 463 | |
| 制作原価 | | 2,555 | 3,203 | 409 | 3,234 | 431 | 9,835 | 83.7 |
| 2. 給料 | | 458 | 185 | 51 | 187 | 33 | 915 | 7.8 |
| 3. 賞与 | | 132 | 55 | 13 | 44 | 10 | 257 | 2.2 |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 50 | 21 | 5 | 16 | 3 | 98 | 0.8 |
| 5. 旅費交通費 | | 48 | 3 | 5 | 30 | 2 | 89 | 0.8 |
| 6. 接待会議費 | | 29 | 4 | 4 | 12 | 2 | 53 | 0.4 |
| 7. その他諸経費 | | 276 | 78 | 25 | 97 | 25 | 502 | 4.3 |
| 計 | | 3,551 | 3,551 | 514 | 3,624 | 509 | 11,752 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,583 | 4,583 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,583 | 4,583 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,619 | 4,619 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,619 | 4,619 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 194 | 194 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 194 | 194 |
| その他利益剰余金 | | |
| 事業拡張積立金 | | |
| 前期末残高 | 100 | 100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 100 | 100 |
| 配当平均積立金 | | |
| 前期末残高 | 68 | 68 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 68 | 68 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 23 | 22 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 22 | 21 |
| 株式消却積立金 | | |
| 前期末残高 | 962 | 962 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 962 | 962 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 8,376 | 8,376 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,376 | 8,376 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,104 | 1,012 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 0 | 0 |
| 剰余金の配当 | 453 | 70 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 638 | 820 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | 578 |
| 当期変動額合計 | 1,091 | 171 |
| 当期末残高 | 1,012 | 1,184 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 11,830 | 10,738 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 453 | 70 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 638 | 820 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | 578 |
| 当期変動額合計 | 1,092 | 171 |
| 当期末残高 | 10,738 | 10,909 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 584 | 584 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | 578 |
| 当期変動額合計 | 0 | 578 |
| 当期末残高 | 584 | 5 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 20,448 | 19,356 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 453 | 70 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 638 | 820 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額合計 | 1,092 | 749 |
| 当期末残高 | 19,356 | 20,105 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 25 | 381 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 356 | 363 |
| 当期変動額合計 | 356 | 363 |
| 当期末残高 | 381 | 18 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 20,423 | 18,974 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 453 | 70 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 638 | 820 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 356 | 363 |
| 当期変動額合計 | 1,448 | 1,113 |
| 当期末残高 | 18,974 | 20,087 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 | 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 仕掛制作費 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 | 仕掛制作費 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--------------------------------------|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によりおりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりおりました。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------|--------|-------|--------------|----------|-----|----------|--|--------|-------|-----|-------|--------------|----------|---|----------|---|------|--|---------|---|--|------|--|--------|-------|------|---|-----|---|------|--|-------|----|-----|---|-----|---|-----|---|------|--|---------|---|
| <p>1. 関係会社に係るもの 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> | 流動資産 | | 営業未収入金 | 29百万円 | 未収入金 | 3 | 立替金 | 4 | 流動負債 | | 営業未払金 | 115 | 未払金 | 0 | 前受金 | 4 | 預り金 | 0 | 固定負債 | | 長期預り保証金 | 6 | <p>1. 関係会社に係るもの 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> | 流動資産 | | 営業未収入金 | 37百万円 | 未収入金 | 6 | 立替金 | 7 | 流動負債 | | 営業未払金 | 70 | 未払金 | 1 | 前受金 | 3 | 預り金 | 0 | 固定負債 | | 長期預り保証金 | 6 |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業未収入金 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業未払金 | 115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業未収入金 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業未払金 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期預り保証金 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 偶発債務 債務保証</p> <p>(1) 関係会社等の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱新音楽協会</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入に対し、保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱ホリ・エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table> | ㈱新音楽協会 | 30百万円 | 計 | 30百万円 | ㈱ホリ・エンタープライズ | 1,100百万円 | 計 | 1,100百万円 | <p>2. 偶発債務 債務保証</p> <p>(1) 関係会社等の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱新音楽協会</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入に対し、保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱ホリ・エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> </table> | ㈱新音楽協会 | 30百万円 | 計 | 30百万円 | ㈱ホリ・エンタープライズ | 1,250百万円 | 計 | 1,250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱新音楽協会 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ホリ・エンタープライズ | 1,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱新音楽協会 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ホリ・エンタープライズ | 1,250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----|--------|----|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|----------|-------|--------------|-------|-----|-------|----------|-------|-----|--------|-------|--------|---------|--------|-------|-------|--------|-------|------|------|--------|------|---------------|------|---------------|------|---------|--------|--------|-------|--------|-------|--|------|--------|----|--------|----|-------|--------|------|-------|--------|-------|-------|----------|-------|------------|-------|--------------|-------|-----|-------|----------|-------|-----|-------|-------|-------|---------|--------|-------|-------|--------|-------|------|------|
| <p>1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>接待会議費</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>設備保守費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>アーカイブ費用</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物の除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品の売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品の除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4. 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 145百万円 | 給料 | 201百万円 | 賞与 | 67百万円 | 退職給付費用 | 76百万円 | 減価償却費 | 127百万円 | 接待会議費 | 81百万円 | 賞与引当金繰入額 | 22百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 43百万円 | 事業税 | 24百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 14百万円 | 顧問料 | 112百万円 | 設備保守費 | 100百万円 | アーカイブ費用 | 147百万円 | 業務受託料 | 18百万円 | 不動産賃貸料 | 59百万円 | 受取利息 | 3百万円 | 建物の除却損 | 0百万円 | 工具、器具及び備品の売却損 | 0百万円 | 工具、器具及び備品の除却損 | 0百万円 | 役員退職慰労金 | 153百万円 | 出資金評価損 | 25百万円 | 会員権評価損 | 12百万円 | <p>1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>接待会議費</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>設備保守費</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>アーカイブ費用</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 139百万円 | 給料 | 195百万円 | 賞与 | 67百万円 | 退職給付費用 | 5百万円 | 減価償却費 | 129百万円 | 接待会議費 | 72百万円 | 賞与引当金繰入額 | 22百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 82百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 24百万円 | 事業税 | 34百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 15百万円 | 顧問料 | 85百万円 | 設備保守費 | 98百万円 | アーカイブ費用 | 117百万円 | 業務受託料 | 22百万円 | 不動産賃貸料 | 53百万円 | 受取利息 | 5百万円 |
| 役員報酬 | 145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 接待会議費 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問料 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備保守費 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アーカイブ費用 | 147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務受託料 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物の除却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品の売却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品の除却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労金 | 153百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価損 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 接待会議費 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧問料 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備保守費 | 98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アーカイブ費用 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務受託料 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 559 | 0 | 0 | 559 |
| 合計 | 559 | 0 | 0 | 559 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 559 | 0 | 554 | 5 |
| 合計 | 559 | 0 | 554 | 5 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少554千株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|--|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| 1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 社内コンピューター及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 工具、器具及び備品 | 102 | 58 | 44 | 工具、器具及び備品 | 85 | 64 | 20 |
| 合計 | 102 | 58 | 44 | 合計 | 85 | 64 | 20 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23百万円 1年超 21百万円 合計 45百万円 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14百万円 1年超 7百万円 合計 21百万円 | | | |
| (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 42百万円 減価償却費相当額 39百万円 支払利息相当額 1百万円 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 24百万円 減価償却費相当額 23百万円 支払利息相当額 0百万円 | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5)利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 2百万円 合計 9百万円 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,853百万円、関係会社株式88百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 420百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 265百万円</p> <p>前受金 219百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額否認 216百万円</p> <p>その他有価証券評価損否認 176百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度額超過 77百万円</p> <p>会員権評価損否認 54百万円</p> <p>賞与引当金繰入限度額超過 48百万円</p> <p>関係会社株式評価損否認 32百万円</p> <p>その他 31百万円</p> <p>小計 1,542百万円</p> <p>評価性引当額 529百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,013百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>関係会社株式売却損 224百万円</p> <p>退職給付費用 71百万円</p> <p>前渡金 63百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <p>繰延税金負債合計 376百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 637百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 194百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 442百万円</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>前受金 228百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 226百万円</p> <p>その他有価証券評価損 176百万円</p> <p>貸倒引当金 67百万円</p> <p>会員権評価損 60百万円</p> <p>賞与引当金 49百万円</p> <p>関係会社株式評価損 32百万円</p> <p>未払事業税 31百万円</p> <p>未払社会保険料 14百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 12百万円</p> <p>その他 11百万円</p> <p>小計 912百万円</p> <p>評価性引当額 547百万円</p> <p>繰延税金資産合計 364百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>関係会社株式売却損 224百万円</p> <p>退職給付費用 124百万円</p> <p>前渡金 61百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 15百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 426百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 61百万円</p> <p>(注)繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 157百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 218百万円</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)永久に損金に算入されない項目 54.3%</p> <p>住民税均等割等 6.0%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 10.4%</p> <p>評価性引当額の純増減額 389.4%</p> <p>過年度法人税等 12.3%</p> <p>未収還付事業税等 40.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 369.8%</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)永久に損金に算入されない項目 37.4%</p> <p>住民税均等割等 0.5%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 28.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%</p> |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,338円36銭 | 1,416円90銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() | 45円04銭 | 57円89銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額(百万円) | 18,974 | 20,087 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 18,974 | 20,087 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 14,177 | 14,177 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 638 | 820 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 638 | 820 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,177 | 14,177 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|---------------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)TBSホールディングス | 453 |
| | | (株)マンダム | 170 |
| | | (株)フジ・メディア・ホールディングス | 168 |
| | | (株)テレビ東京 | 99 |
| | | 松竹(株) | 84 |
| | | (株)インプレスホールディングス | 70 |
| | | パナソニック(株) | 65 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 65 |
| | | (株)キッズステーション | 58 |
| | | 全日本空輸(株) | 57 |
| | | その他49銘柄 | 403 |
| 計 | | 1,828,745 | 1,697 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額（百万円） | 貸借対照表計上額 （百万円） |
|------------|-------------|--|-------------------|
| 有価証券 | その他有 価証券 | ジェッツ・インターナショナル・リミ テッド（日立造船） | 1 98 |
| | | MHCB-SCLシリーズ 2007-1受 益権 A2号 | 2 200 |
| | | 小計 | 3 298 |
| 投資有価証 券 | その他有 価証券 | 大和証券SMB C(株)#3616FR | 5 491 |
| | | 三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル | 5 479 |
| | | 大和証券SMB C(株)#4770FR | 5 338 |
| | | EARLS EIGHT326(NECエ レクトロニクス(株)CBリパッケージ) | 2 200 |
| | | 大和証券SMB C(株)#2687FR | 2 194 |
| | | 大和証券SMB C(株)#4771 | 2 122 |
| | | 三井住友銀行劣後債 | 1 101 |
| | | EARLS EIGHT326(NECエ レクトロニクス(株)CBリパッケージ) | 1 100 |
| | | MHCB-SCLシリーズ 2008-3受 益権 A2号 | 1 100 |
| | | りそな銀行劣後債 | 1 100 |
| その他10銘柄 | 16 542 | | |
| 小計 | | 41 2,769 | |
| 計 | | 44 3,067 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等（口） | 貸借対照表計上額 （百万円） |
|--------------|-------------|----------------------------------|-------------------|
| 有価証券 | その他有 価証券 | （譲渡性預金） | |
| | | （株）三菱東京UFJ銀行 | - 500 |
| | | （株）三井住友銀行 | - 1,000 |
| 小計 | | - 1,500 | |
| 投資有価証 券 | その他有 価証券 | （証券投資信託受益証券） | |
| | | シンプレクスジャパンバリューアップ ファンド2006-06 | 20,000 170 |
| | | システム・オープン | 1,000 5 |
| | | 小計 | 21,000 175 |
| | | （出資証券等） | |
| サンケイビルファンド1号 | 172 172 | | |
| 小計 | | 172 172 | |
| 計 | | 21,000 1,848 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,769 | 7 | - | 1,776 | 1,016 | 59 | 760 |
| 構築物 | 23 | - | - | 23 | 15 | 1 | 8 |
| 機械及び装置 | 66 | 30 | - | 97 | 49 | 6 | 47 |
| 車両運搬具 | 39 | 16 | - | 55 | 24 | 16 | 31 |
| 工具、器具及び備品 | 103 | 15 | - | 119 | 78 | 8 | 40 |
| リース資産 | 21 | - | - | 21 | 11 | 7 | 9 |
| 土地 | 1,423 | - | - | 1,423 | - | - | 1,423 |
| 有形固定資産計 | 3,446 | 70 | - | 3,517 | 1,196 | 98 | 2,320 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 5 | - | - | 5 | - | - | 5 |
| ソフトウェア | 555 | 9 | - | 564 | 452 | 41 | 112 |
| ソフトウェア仮勘定 | 12 | 5 | - | 17 | - | - | 17 |
| その他 | 93 | - | - | 93 | - | - | 93 |
| 無形固定資産計 | 666 | 14 | - | 681 | 452 | 41 | 228 |
| 不動産信託受益権 | 411 | - | - | 411 | 127 | 36 | 284 |

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

| | | |
|-----------|----------|-------|
| 機械及び装置 | 天王洲・銀河劇場 | 30百万円 |
| 車両運搬具 | 社用車 | 16百万円 |
| 工具、器具及び備品 | サーバー追加 | 9百万円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 195 | 186 | 15 | 179 | 186 |
| 賞与引当金 | 117 | 120 | 117 | - | 120 |
| 役員賞与引当金 | - | 82 | - | - | 82 |
| 役員退職慰労引当金 | 529 | 24 | - | - | 553 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 現金 | 3 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,718 |
| 普通預金 | 132 |
| 定期預金 | 3,600 |
| 別段預金 | 2 |
| 郵便振替口座 | 37 |
| 小計 | 5,491 |
| 合計 | 5,495 |

ロ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| (株)電通マネージメントサービス | 151 |
| (株)梅田芸術劇場 | 101 |
| (株)テレビ朝日 | 85 |
| (株)フジテレビジョン | 81 |
| (株)電通 | 80 |
| その他 | 1,539 |
| 合計 | 2,039 |

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ |
| 2,828 | (注) 15,764 | 16,553 | 2,039 | 89% | 2 365 56日 |

(注) 当期発生高には消費税等747百万円が含まれております。

ハ 仕掛制作費

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 原盤制作 | 26 |
| テレビ・ラジオ放送用番組制作 | 84 |
| コマーシャルフィルム制作 | 11 |
| 演劇公演制作 | 123 |
| 映画制作 | 10 |
| その他 | 207 |
| 合計 | 463 |

二 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| 子会社株式 | |
| ホリプロ・エンターテインメント・グループインク | 1,768 |
| (株)銀河劇場 | 500 |
| 大洋音楽(株) | 404 |
| (株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー | 50 |
| (株)伊真沁 | 50 |
| その他(10社) | 80 |
| 計 | 2,853 |
| 関連会社株式 | |
| (株)WHDエンタテインメント | 48 |
| (株)日本国際教育センター | 23 |
| (株)ブース | 6 |
| (有)デペッシュ | 4 |
| (株)モーニングスター | 3 |
| (株)オッティモ | 3 |
| 計 | 88 |
| 合計 | 2,941 |

負債の部
イ 営業未払金

| 明細 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| (株)東北新社 | 68 |
| イメージフィールド(株) | 52 |
| 金井大道具(株) | 39 |
| (株)ガロパン・カート・フィルム | 35 |
| (株)東京国際フォーラム | 24 |
| その他 | 1,081 |
| 合計 | 1,301 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.horipro.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 単元未満株式の買取りの取扱場所については、上記記載は「社債、株式等の振替に関する法律」(平成13年法律第75号)ならびに「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に定める特別口座で単元未満株式を保有される場合の買取りの請求先となります。

(特別口座以外の)証券会社等の口座管理機関で開設した振替口座で単元未満株式を保有される場合の買取りについては、当該振替口座の口座管理機関に対して買取りの請求の取次ぎを請求することとなります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第58期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第59期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第59期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第59期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中塚 亨 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホリプロの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホリプロが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホリプロの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホリプロが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。